

第2章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

7	健康・医療	89
8	地域福祉	107
9	高齢福祉	115
10	障がい福祉	127
11	市民協働	135
12	人権	143

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	予防接種事業	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	森尾 公一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●定期予防接種(委託医療機関で実施する個別予防接種):ロタ、B型肝炎、肺炎球菌、ヒブ、四種混合(ジフテリア、破傷風、百日咳、ポリオ)、五種混合(ジフテリア、破傷風、百日咳、ポリオ、ヒブ)、MR、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ヒトパピローマウイルス感染症、水痘、二種混合(ジフテリア、破傷風)、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、高齢者新型コロナウイルス感染症、高齢者带状疱疹 ●任意予防接種費用助成:MR(2歳以上3歳未満)、 ●子どもの予防接種について、未接種者への対応として、電話や郵送による接種勧奨や、ポスター掲示、チラシの配布など接種率の向上に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	事業	予防接種事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	BCG予防接種接種率	目標	99 %	99 %	99 %	99 %	99 %
		実績	0 %	98.6 %	98.2 %		
成果②	MR予防接種接種率	目標	97.5 %	98 %	98 %	98 %	98 %
		実績	0 %	96.8 %	102.4 %		
活動①	BCG・MR予防接種勧奨率	目標	0 %	90 %	100 %	100 %	100 %
		実績	0 %	92 %	89.3 %		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		333,353	553,359	632,968	435,930	593,123
	人件費	会計年度任用職員(※2)	943 /1	7,144 /3	7,694 /3	7,366 /2	8,291 /3
		正職員(※3) /人数	24,114 /3.9	25,930 /4.15	29,054 /4.65	26,554 /4.25	28,741 /4.6
		人件費合計(LC)	25,057 /4.9	33,074 /7.15	36,748 /7.65	33,920 /6.25	37,032 /7.6
	総費用(TC)		357,467	579,289	662,022	462,484	621,864
	人件費割合(LC/TC)		0.07	0.06	0.06	0.07	0.06
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		4,232	80,110	6,254	51,545	6,668
	県支出金		218	218	375	252	381
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		897	83,102	10,065	3,169	4,380
	一般財源		328,006	389,929	616,274	380,964	581,694
一般財源増加額(前年度比)			-	61,923	-	-8,965	-34,580
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	● 感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。		● 感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施 ● 高齢者新型コロナウイルス感染症の定期定期予防接種開始、また、開始に伴う地域への移行説明回りを実施。 ● 子宮頸がん予防ワクチンの供給不足を理由にキャッチアップ対象期間中に1度でも接種している方のみ経過措置が1年延長されるために、年度内に接種できるように、対象者に勧奨はがきを送付		● 感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施 ● 高齢者帯状疱疹の定期予防接種開始 ● 子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ対象期間中に1度でも接種している方のみ経過措置が1年延長されたため、接種を終了していない対象者に接種勧奨のはがきを送付 ● 子宮頸がん予防ワクチンの定期接種の対象最終学年の対象者に接種勧奨のはがきを送付		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後の課題は、電話が繋がらない接触困難層や勧奨拒避層の増大に対し、いかに効率的なアプローチを継続するかである。解決に向け、従来の架電に加え多角的な情報発信を強化するとともに、未接種理由に応じた個別支援の深化を図る。これにより、接触機会の確保と勧奨の質の維持を両立させ、高い接種率の堅持を目指す。		方向性	現状維持	内容	予防接種法に基づく事業であるため、縮小は困難である。また、予防接種法の改正に伴い定期予防接種は令和8年度以降も増える予定である。その際、接種費用に伴う財源確保も必要だが、請求事務、申請事務等が増えるため人件費の確保も必要となると考える。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	健康増進事業	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	森尾 公一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民一人ひとりの主体的な健康づくりの取組みを積極的に推進する ●健康づくりを総合的に支援するために、環境整備、相談体制、情報入手の機会の充実を図り、関係機関や組織との連携を強化する ●疾病予防に向けた普及啓発事業・検(健)診事業・保健指導事業を実施する									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向		④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費	事業	成人健康増進事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費	事業	成人健康診査事業費
	会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目	特定健康診査等事業費	事業	特定健康診査等事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	健康かしはら21計画									
	橿原市食育推進計画									
	橿原市国民健康保険 保健事業実施計画(データヘルス計画)									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	運動習慣の定着率(今日からはじめるウォーキング講座3か月後アンケート)	目標	10	%	85	%	85	%	85	%	85	%
		実績	2	%	44	%	83	%				
成果②	減塩・野菜摂取に気をつけようと思った割合(減塩展示アンケート)	目標	0	%	90	%	90	%	90	%	90	%
		実績	0	%	86	%	92.5	%				
活動①	今日からはじめるウォーキング講座1回あたり定員に対する参加者率	目標	90	%	90	%	90	%	90	%	90	%
		実績	46.2	%	46	%	65	%				
活動②	乳がんクーポン券利用率	目標	0	%	19	%	19	%	19.5	%	20	%
		実績	0	%	15.7	%	13.7	%				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		173,278	166,569	184,073	163,432	207,555	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	7,289 /11	6,662 /12	5,745 /9	5,376 /11	5,527 /7	
		正職員(※3)	/人数	25,351 /4.1	47,798 /7.65	41,550 /6.65	40,925 /6.55	36,239 /5.8
		人件費合計(LC)		32,640 /15.1	54,460 /19.65	47,295 /15.65	46,301 /17.55	41,766 /12.8
	総費用(TC)		198,629	214,367	225,623	204,357	243,794	
	人件費割合(LC/TC)		0.16	0.25	0.21	0.23	0.17	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		2,974	2,537	3,145	3,029	2,854	
	県支出金		4,152	5,318	7,006	5,519	7,660	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		26	7,967	8	4	8	
	一般財源		166,126	150,747	173,914	154,880	197,033	
一般財源増加額(前年度比)			-	-15,379	-	4,133	23,119	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、個別健康相談、その他啓発を実施 【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病検診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診、を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施 【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施		【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、市内企業への健康づくり支援、ヘルスリーダー養成・活動支援、その他啓発を実施 【自殺対策】民生児童委員等へのゲートキーパー研修の実施 【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施 【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施		【普及啓発】食生活(スーパーでの減塩・野菜摂取啓発イベント)、運動(教室やハイキング)、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、市内企業への健康づくり支援、ヘルスリーダー養成・活動支援、その他啓発を実施。 【自殺対策】関係団体を対象としたゲートキーパー研修の実施 【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施 【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 無関心層に対して、メディアタイアップ、企業への出前講座、スーパーでの啓発といった働きかけにより気づきを提供、幅広い層の市民に対し意識向上に繋がる施策展開が実施出来ている。ウォーキング講座の運動定着率は上昇、きっかけづくりと習慣の定着支援ができているが、参加者の年齢構成として高齢期の市民が多いため、壮年期の市民が参加しやすい仕掛けが必要。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			3.4	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後は健康行動のきっかけづくりに加え、行動の習慣化、定着を目指す必要があり、働き盛りである壮年期に対する教室内容の検討や広報・周知方法の工夫等効果的なアプローチが求められる。がん検診の受診率は横ばいが続いているため、対象者の受診行動につながるような仕掛けづくりが必要。		方向性	現状維持	内容	成果を達成するためにも財源・人員ともに現状維持が必要である。協定関係を結んでいる民間企業などの協力を得ること、ボランティアなどの社会資源の支援を実施していくことで、将来的なコストカットへつなげていきたい。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	救急医療事業	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	森尾 公一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●休日夜間深夜における救急患者に対応するべく、一次医療として休日夜間応急診療所を運営するとともに、市内及び近隣市の病院と連携して二次救急病院輪番制を実施する。 ●本市の救急医療体制、かかりつけ医を持つ必要性や医療の適正利用などについて、市民に対し啓発を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	事業	休日夜間応急診療所管理運営費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	事業	救急医療事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	二次救急輪番病院患者受入率	目標	90	90	90	90	90
		実績	70	69	69		
成果②		目標					
		実績					
活動①	休日診療所受診者数(医科・歯科)	目標	8,000 人	8,000 人	8,000 人	8,000 人	8,000 人
		実績	10,403 人	9,784 人	8,491 人		
活動②	二次救急輪番病院患者受入数	目標	5,750 人	6,000 人	5,500 人	3,500 人	3,500 人
		実績	4,871 人	4,714 人	3,995 人		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		326,317	329,980	324,502	321,795	329,836	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	30,276 /23	23,967 /23	25,846 /23	24,674 /23	24,891 /23	
		正職員(※3)	/人数	8,966 /1.45	15,308 /2.45	13,434 /2.15	12,809 /2.05	12,184 /1.95
		人件費合計(LC)		39,242 /24.45	39,275 /25.45	39,280 /25.15	37,483 /25.05	37,075 /24.95
	総費用(TC)		335,283	345,288	337,936	334,604	342,020	
	人件費割合(LC/TC)		0.12	0.11	0.12	0.11	0.11	
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		201,824	194,600	181,898	167,762	167,163	
	一般財源		120,493	131,380	138,604	150,033	158,673	
一般財源増加額(前年度比)			-	10,887	-	18,653	20,069	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	檜原市では市民が安心して受診できるように、一次救急である檜原休日夜間応急診療所の充実に取り組んでいる。発熱患者の対応についても、引き続き診療所内のゾーニングを継続しながら受け入れをしている。また、二次救急についても輪番病院と連携し一次救急では対応できない患者の救急対応を行っている。また、檜原市の救急医療について、関係機関が抱える問題を解消し、医療体制の円滑化を図り、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活ができるようにする。		檜原市では、休日夜間深夜においても市民が安心して受診できるように、一次医療である休日夜間応急診療所の運営をしている。令和6年度から医師の働き方改革の条件を満たすため、小児の深夜時間帯の診療に宿直体制を導入することにより、小児深夜診療の体制の確保を行っている。二次医療についても市内及び近隣市の病院と連携し、一次医療機関では対応できない患者の救急対応を輪番体制で行っている。一次・二次医療体制の確保に努め適切な医療を提供することで、市民が安心して生活できるようにした。		檜原市では、休日夜間深夜においても市民が安心して受診できるように、一次医療である休日夜間応急診療所の運営をしている。二次医療についても市内及び近隣市の病院と連携し、一次医療機関では対応できない患者の救急対応を輪番体制で行っている。一次・二次医療体制の確保に努め適切な医療を提供することで、市民が安心して生活できるようにした。			

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 檜原地区の救急医療体制を維持する上で必要不可欠な事業である。二次救急輪番病院患者については、医師の専門外であることや別の患者の処置中であることが未診療の主な理由となっていることから、受入率を向上させるためには、檜原地区だけでなく広域的に連携し、中和医療圏として受け入れ体制を構築していく必要がある。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	一次救急である休日夜間応急診療所の運営維持に不可欠な医師等の従事者の確保のため、財源確保および関係団体との連携に引き続き努める。 二次救急輪番体制の維持には広域連携について県への働きかけを継続する。		方向性	現状維持	内容	医師等の従事者の確保、医療事務事業所の質の確保のために財源は拡大する。 休日診療所の運営維持には専任職員人数の確保が必要である。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	保健センター管理事務	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	森尾 公一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●保健センターの維持管理及び災害時の対応を定めることにより利用者の安全を確保し、市民のニーズに応じた保健サービスを提供する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	保健衛生総務管理事務費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	保健センター管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	北館非常用照明取替	見込	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所
		実績	10 か所	20 か所	10 か所		
活動②	樫原市骨髓移植ドナー支援事業助成金	見込	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績	0 件	1 件	1 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		55,778	58,078	66,160	66,563	89,232
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	4,427 /1
		正職員(※3) /人数	12,057 /1.95	11,559 /1.85	6,248 /1	9,997 /1.6	6,873 /1.1
		人件費合計(LC)	12,057 /1.95	11,559 /1.85	6,248 /1	9,997 /1.6	11,300 /2.1
	総費用(TC)		67,835	69,637	72,408	76,560	96,105
	人件費割合(LC/TC)		0.18	0.17	0.09	0.13	0.12
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	7,783	0	26,018
	県支出金		87	701	70	701	70
	地方債		0	0	0	0	1,300
	その他		4,654	4,247	4,479	4,359	5,207
	一般財源		51,037	53,130	53,828	61,503	56,637
一般財源増加額(前年度比)			-	2,093	-	8,373	2,809
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる(昭和53年12月落成)ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕した。 ・各種経常修繕の実施 ・不具合機器の取替、修理 ・空調機器の移設		建物自体の老朽化が大幅に進んでいる(昭和53年12月落成)ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕した。 ・各種経常修繕の実施 ・不具合機器の取替、修理 ・空調機器の移設 ・一部照明器具のLED化 高圧受電設備改修工事に伴う設計業務を行った。		建物自体の老朽化が大幅に進んでいる(昭和53年12月落成)ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。 ・各種経常修繕の実施 ・不具合機器の取替、修理 ・一部照明器具のLED化 ・空調機器の設置・取替工事 ・高圧受電設備改修		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 当市の保健サービスを提供する拠点施設であり、概ね適切な維持管理が行われている。北館非常用照明取替件数は年度目標数に達した。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	施設の老朽化が進んでいる。これについては、設備管理者の報告や日常点検の結果から、金額が大きいものについては優先順位を決めて実施し、安全を確保していく。		方向性	現状維持	内容	施設の老朽化が進み、細かい修繕が継続して生じており、経費の削減余地は少ない。また職員の人件費については一定の作業量と修繕に伴う契約等の業務が発生しており、正規職員の配置が望ましい。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	後期高齢者医療事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県内すべての市町村が加入する奈良県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、広域連合が加入者の資格の管理、医療の給付、保険料額の決定等を行い、市町村は住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ●市町村は徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。 ●後期高齢者の長寿健康診査を実施する。 ●「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取組を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	後期高齢者医療事業費
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	後期高齢者医療保険事務管理費
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	徴収費	事業	後期高齢者医療保険徴収事務費
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金	事業	償還金及び還付加算金
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	後期高齢者医療広域連合納付金	項	後期高齢者医療広域連合納付金	目	後期高齢者医療広域連合納付金	事業	後期高齢者医療事業費
	(その他 予算事業あり)									
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	健診受診者数	見込	6,039 人	6,039 人	6,242 人	6,429 人	6,617 人
		実績	4,298 人	4,744 人	5,261 人		
活動②	現年度保険料徴収率	見込	99.57	99.57	99.57	99.57	99.57
		実績	99.79	99.72	99.66		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		3,530,145	3,809,535	4,134,724	4,016,840	4,568,320
	人件費	会計年度任用職員(※2)	1,599 /1	1,701 /1	3,153 /1	3,219 /1	3,153 /1
		正職員(※3) /人数	16,076 /2.6	32,178 /5.15	28,741 /4.6	29,054 /4.65	27,804 /4.45
		人件費合計(LC)	17,675 /3.6	33,879 /6.15	31,894 /5.6	32,273 /5.65	30,957 /5.45
	総費用(TC)		3,546,221	3,841,713	4,163,465	4,045,894	4,596,124
	人件費割合(LC/TC)		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	20,048	15,508	1,456
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,569,516	2,325,863	2,653,026	2,489,453	3,044,408
	一般財源		960,629	1,483,672	1,461,650	1,511,879	1,522,456
一般財源増加額(前年度比)			-	523,043	-	28,207	60,806
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。1		・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行った。 ・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担した。 ・後期高齢者の長寿健康診査を実施し、その結果を分析し、関係課と連携しながら「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取組を実施した。		・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付等を行った。 ・滞納処分等の滞納整理を強化することにより、保険料の収納率が向上した。 ・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担した。 ・後期高齢者の長寿健康診査を実施し、その結果を分析し、関係課と連携しながら「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取組を実施した。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 後期高齢者医療制度の被保険者の医療に係る負担の軽減に貢献できる。 後期高齢者医療保険料の収納率を向上することにより社会保障制度を公平に支え合う仕組みの維持に貢献できる。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	早期発見、早期治療及び医療費適正化のため、健診受診率の向上とその必要性を周知するとともに、財源となる保険料を確実に徴収することで、安定した制度運営を行う。		方向性	現状維持	内容	法で義務付けられた事業であり、今後も奈良県後期高齢者医療広域連合と連携をとりながら制度を適正に運営していく。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	障がい者医療費助成事業	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●心身障がい者および後期高齢者医療制度の加入者で心身障害者医療費助成事業の対象となる方に対し、医療費の一部を助成することによって心身障がい者の健康の保持及び福祉の増進を図り、障がい者の自立支援体制の充実を目指すとともに、医療費の負担軽減を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	心身障害者医療助成事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	重度心身障害老人等医療助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	心身障害者医療費助成額	目標	145,917 千円	145,402 千円	143,304 千円	143,304 千円	143,304 千円
		実績	138,422 千円	143,337 千円	135,524 千円		
成果②	重度心身障害老人等医療費助成額	目標	81,400	79,300	78,667	78,667	78,667
		実績	78,620	80,400	83,986		
活動①	心身障害者医療費助成件数	目標	26,422 件	26,422 件	26,674 件	26,674 件	26,674 件
		実績	27,296 件	27,614 件	26,382 件		
活動②	重度心身障害老人等医療費助成件数	目標	31,200 件	31,200 件	31,741 件	31,741 件	31,741 件
		実績	31,483 件	31,702 件	31,654 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		218,634	225,716	226,277	222,753	241,765
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /1	3,120 /1	3,615 /1	3,120 /0
		正職員(※3) /人数	16,076 /2.6	3,437 /0.55	3,124 /0.5	4,062 /0.65	6,873 /1.1
		人件費合計(LC)	16,076 /2.6	3,437 /1.55	6,244 /1.5	7,677 /1.65	9,993 /1.1
	総費用(TC)		234,710	229,153	229,401	226,815	248,638
	人件費割合(LC/TC)		0.07	0.01	0.03	0.03	0.04
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		97,111	87,298	90,607	90,573	96,292
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,986	2,003	1,000	1,535	1,000
	一般財源		119,537	136,415	134,670	130,645	144,473
一般財源増加額(前年度比)			-	16,878	-	-5,770	9,803
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。 ・精神障がい者の医療費の一部を助成する。		心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部をした。		心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成した。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 障がい者の方の医療費助成を行うことにより、経済的負担を軽減し自立支援体制の充実に貢献できる。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	心身障がい者の医療費にかかる自己負担の軽減を図ることにより、必要な医療を受けやすい環境を整備し、自立した生活を支援する。	方向性	現状維持	内容	心身障がい者の自立支援体制の充実のためには、本事業は継続していくことが必要。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	保健衛生普及事業	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●国民健康保険被保険者の健康の維持・増進、病気の予防や早期発見など生活の質の維持・向上を目的とした保健事業の実施。 ●生活習慣病のリスクを高めるとされるメタボリックシンドロームやその予備軍を早期に発見するための特定健康診査の実施。 ●30代の早期介入事業を実施し、早期からの生活習慣病の予防や改善を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費	事業	保健衛生普及事業費
	会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目	特定健康診査等事業費	事業	特定健康診査等事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市国民健康保険 特定健康診査等実施計画									
	橿原市国民健康保険 保健事業実施計画(データヘルス計画)									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	一人あたり療養諸費	目標	380,000 円	397,000 円	415,000 円	419,000 円	423,000 円
		実績	300,318 円	310,634 円	317,733 円		
成果②		目標					
		実績					
活動①	特定健康診査受診者数	目標	11,198 人	6,098 人	6,914 人	7,717 人	8,506 人
		実績	4,668 人	4,113 人	4,128 人		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		79,336	83,608	105,688	74,824	100,821
	人件費	会計年度任用職員(※2)	5,594 /2	7,208 /2	8,008 /2	7,943 /2	8,008 /2
		正職員(※3) /人数	9,893 /1.6	10,310 /1.65	9,997 /1.6	9,997 /1.6	10,310 /1.65
		人件費合計(LC)	15,487 /3.6	17,518 /3.65	18,005 /3.6	17,940 /3.6	18,318 /3.65
	総費用(TC)		89,229	93,918	115,685	84,821	111,131
	人件費割合(LC/TC)		0.17	0.19	0.16	0.21	0.16
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		73,347	82,089	79,777	104,129	78,657
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		5,989	1,519	25,911	-29,305	22,164
一般財源増加額(前年度比)			-	-4,470	-	-30,824	-3,747
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成(40・45・50・55・60歳) ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。		・特定健康診査の実施。 ・特定健康診査一部負担金の助成。(40・45・50・55・60歳) ・脳ドック検診の一部負担金の助成。 ・特定健康診査の受診勧奨。 ・特定健康診査結果に基づき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。 ・30歳代への早期介入事業、検診助成の実施。		・特定健康診査の実施。 ・特定健康診査一部負担金(500円)の助成。(40・45・50・55・60歳) ・脳ドック検診の一部負担金の助成。 ・特定健康診査の受診勧奨。 ・特定健康診査結果に基づき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨の基準に該当している方への早期受診勧奨や、食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。 ・30歳代への早期介入事業、検(健)診助成を拡大し、健診受診行動の習慣化へ繋げる。 ・35歳から39歳までの被保険者を対象に、特定健康診査を実施。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	国保県単位化に伴う広域的な連携や、県・国保連との共同事業の実施により、医療費適正化や特定健診受診率向上等の取り組み等を推進していく。		方向性	現状維持	内容	国保特会の範囲内で行うものであるが、特別交付金の補助メニューに対応した事業を行うことでより多くの交付金獲得に努める。国保県単位化による県下統一の取組や共同事業により、効率的に事業を進める。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	国民健康保険事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●国民健康保険にかかる資格取得・資格喪失等届出の受付、資格確認書等の交付等、資格に関する事務。 ●被保険者に対する療養の給付、療養費・高額療養費・出産一時金等の支給事務。 ●各種媒体による国民健康保険の制度周知、医療費通知やジェネリック差額通知等による医療費適正化のための事務。 ●国民健康保険県単位化、奈良県国民健康保険団体連合会との連携等により、事務の共同化・標準化をすすめ、効率的な運営を図っている。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	国民健康保険事務管理費
	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金	事業	国民健康保険団体連合会負担金
	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	運営協議会費	目	運営協議会費	事業	運営協議会費
	会計	国民健康保険特別会計	款	保険給付費	項	給付諸費	目	療養給付費	事業	療養給付費
	会計		款		項		目		事業	
	(その他 予算事業あり)									
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	療養給付件数	見込	420,000 件	391,000 件	381,000 件	374,000 件	366,000 件
		実績	405,960 件	327,787 件	313,145 件		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度		
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額		
歳出	直接事業費(DC)		12,128,316	11,470,481	12,076,544	11,384,732	11,888,614		
	人件費	会計年度任用職員(※2)	9,520 /4	9,365 /4	14,312 /4	13,295 /4	14,312 /4		
		正職員(※3) /人数	26,587 /4.3	27,179 /4.35	26,554 /4.25	28,741 /4.6	27,179 /4.35		
		人件費合計(LC)	36,107 /8.3	36,544 /8.35	40,866 /8.25	42,036 /8.6	41,491 /8.35		
	総費用(TC)		12,154,903	11,497,660	12,103,098	11,413,473	11,915,793		
	人件費割合(LC/TC)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		217	27,315	54,626	45,519	0		
	県支出金		8,969,384	8,328,934	8,957,394	8,191,715	8,864,089		
	地方債		0	0	0	0	0		
	その他		1,727,651	1,798,614	500	1,901,108	12,600		
	一般財源		1,431,064	1,315,618	3,064,024	1,246,390	3,011,925		
一般財源増加額(前年度比)			-	-115,446	-	-69,228	-52,099		
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度				
	・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出及び保険証などの証の発行。 ・医療費の7割(就業前、70歳以上8割)の負担及び基準額を超えた高額な医療費の返還。 ・出産や死亡時の一時金の支給。 ・医療費及びジェネリック差額通知 ・国民健康保険制度の周知啓発。 ・業務の共同化をすすめ、事業の充実・推進を図る。		・国民健康保険資格の取得喪失などの各種届出受付、保険証等の交付。 ・医療費の7割分(就学前、70歳以上8割)の保険給付、高額療養費等の支給。 ・出産育児一時金や葬祭費等の支給。 ・医療費及びジェネリック差額の通知。 ・国民健康保険制度の周知啓発。 ・国民健康保険の県単位化や国保連の共同事業等による事務の共同化・効率化の推進。		・国民健康保険資格の取得喪失などの各種届出受付、資格確認書等の交付。 ・医療費の7割分(就学前、70歳以上現役並以外8割)の保険給付、高額療養費等の支給。 ・出産育児一時金や葬祭費等の支給。 ・医療費及びジェネリック差額の通知。 ・国民健康保険制度の周知啓発。 ・国民健康保険の県単位化や国保連の共同事業等による事務の共同化・効率化の推進。 ・国民健康保険制度の各種手続き(資格喪失等)のオンライン申請の導入。				
事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析					SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い		国の国民皆保険制度の根幹をなす事業であり、本事業の効果は高い。						
	やや低い							3.8	
	低い								
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分				
	必要な人に必要な医療を提供することが目的である一方、医療費の過度な上昇を抑制するため、ジェネリック医薬品の普及促進等に努めるとともに、国保県単位化に伴う広域的な連携や共同事業の実施により、効率的な事務運営に努める。また、国民健康保険制度の各種手続きについて、オンライン申請を導入し、被保険者の利便性を向上するとともに、窓口対応時間の削減に努める。				方向性	現状維持	内容	国保県単位化により県全体での効率的な運営に努める。国保特会として一般会計からの法定外繰入に頼ることなく、持続的かつ効率的な運営に努める。	
					資源の配分				
					財源	現状維持			
					人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	福祉医療事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●医療費の一部負担金等の支払いが困難な方に対して、福祉医療費資金を貸し付けることにより、被保険者の医療機関への受診と生活の安定を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	福祉医療事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	福祉医療費貸付事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	福祉医療費貸付金額	見込	3,824 千円	3,500 千円	3,570 千円	3,570 千円	3,570 千円
		実績	3,777 千円	3,530 千円	4,276 千円		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		20,279	31,638	19,480	19,098	29,496
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	4,053 /1	3,615 /1	4,053 /1
		正職員(※3) /人数	7,111 /1.15	6,561 /1.05	8,123 /1.3	8,435 /1.35	8,435 /1.35
		人件費合計(LC)	7,111 /1.15	6,561 /1.05	12,176 /2.3	12,050 /2.35	12,488 /2.35
	総費用(TC)		27,390	38,199	27,603	27,533	37,931
	人件費割合(LC/TC)		0.26	0.17	0.44	0.44	0.33
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		3,013	4,319	3,641	3,568	3,951
	一般財源		17,266	27,319	15,839	15,530	25,545
一般財源増加額(前年度比)			-	10,053	-	-11,789	9,706
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・高額な医療費負担に対して、要綱に定める貸付限度額内において、福祉医療費資金の貸し付けを行う。		・高額な医療費負担に対して、要綱に定める貸付限度額内において、福祉医療費資金の貸し付けを行う。		・高額な医療費負担に対して、要綱に定める貸付限度額内において、福祉医療費資金の貸し付けを行った。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 医療機関への受診促進と生活の安定、自立を促すことに成果が出ている。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	昨今の物価高等の社会経済情勢に対応するため、利用しやすい制度となるよう、要綱に定める所得制限の基準の見直しについて検討を進める。	方向性	現状維持	内容	医療機関への受診促進と受診者の生活保障が目的であるため今後も引き続き事業を進めていく。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業名	地域福祉活動推進事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域共生社会の実現を目指し、市及び社会福祉協議会、各関係団体と協働し、支え合う地域づくりに取り組みながら、地域福祉活動の新たな担い手の育成を図る。 ●安心して地域で生活できるように、見守り活動や避難行動要支援者制度の充実を図る。 ●地域住民と行政のパイプ役であり社会福祉の担い手である民生児童委員の活動を支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	地域福祉活動推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市地域福祉推進計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	民生委員の年間の相談及び支援件数	目標	3,000	件	3,000	件	3,000	件	3,000	件	3,000	件
		実績	2,627	件	3,104	件	3,479	件				
成果②	避難行動要支援者数	目標	1,500	人	1,500	人	2,000	人	2,000	人	2,000	人
		実績	1,020	人	1,106	人	1,025	人				
活動①	民生児童委員の定数	目標	232	人	232	人	232	人	232	人	232	人
		実績	232	人	232	人	233	人				
活動②	避難行動要支援者調査数	目標	1,500	人	2,500	人	2,000	人	2,000	人	2,000	人
		実績	2,257	人	2,731	人	2,136	人				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		79,852	72,446	73,148	71,958	73,551
	人件費	会計年度任用職員(※2)	1,877 /1	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	8,038 /1.3	9,060 /1.45	9,060 /1.45	12,184 /1.95	9,997 /1.6
		人件費合計(LC)	9,915 /2.3	9,060 /1.45	9,060 /1.45	12,184 /1.95	9,997 /1.6
	総費用(TC)		87,890	81,506	82,208	84,142	83,548
	人件費割合(LC/TC)		0.11	0.11	0.11	0.14	0.12
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	9,704	11,409	17,060	12,249
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	476	0
	一般財源		79,852	62,742	61,739	54,422	61,302
一般財源増加額(前年度比)			-	-17,110	-	-8,320	-437
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・第5期橿原市地域福祉推進計画を策定 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備		・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備		・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の一斉改選(3年に1回) ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分				
	複雑化・多様化する地域が抱える課題に対し、地域や各種関係団体との連携を強化する。また、避難行動要支援者制度については、個別避難計画書の内容をブラッシュアップと避難支援者の拡充に向け、関係課と協議しながら実施していく。	方向性	現状維持	内容	直接事業費については、民生児童委員の活動に関する経費が大半を占めるため、削減することはできない。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	社会福祉事務	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●福祉部内各課との連携及び連絡調整を図る。 ●戦没者遺族への援護と「追悼式並びに平和祈念式典」を開催する。 ●法務省主唱の「社会を明るくする運動」の啓発活動を実施する。 ●所管する社会福祉法人への適正性確保のための指導監査を実施する。 ●小災害救助要綱等に基づく被災者への支援を行う。 ●定期的な法律相談を開催する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	社会福祉事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費	事業	災害救助費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	一般監査実施法人数	見込	4 法人	4 法人	2 法人	7 法人	2 法人
		実績	8 法人	2 法人	7 法人		
活動②	小災害見舞金支給世帯	見込	6 世帯	6 世帯	6 世帯	6 世帯	6 世帯
		実績	5 世帯	5 世帯	1 世帯		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		5,983	8,008	9,213	7,924	5,765
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0.3	2,713 /1	3,062 /1	2,938 /1	0 /0
		正職員(※3) /人数	7,729 /1.25	11,872 /1.9	9,685 /1.55	7,186 /1.15	7,810 /1.25
		人件費合計(LC)	7,729 /1.55	14,585 /2.9	12,747 /2.55	10,124 /2.15	7,810 /1.25
	総費用(TC)		13,712	19,880	18,898	15,110	13,575
	人件費割合(LC/TC)		0.56	0.73	0.67	0.67	0.58
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	114	113	113	113
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		5,983	7,894	9,100	7,811	5,652
一般財源増加額(前年度比)			-	1,911	-	-83	-3,448
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務 ・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動(強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集) ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務(無料法律相談、小災害救助)		・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動(強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集) ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務(無料法律相談、小災害救助)		・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務 ・「戦没者追悼式並びに平和祈念式典」の実施 ・社会を明るくする運動(強調月間の7月を中心に啓発活動、作品募集) ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務(無料法律相談、小災害救助)		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	「戦没者追悼式並びに平和祈念式典」については、今後も同様に継続していく。 社会福祉法人監査について、県の実施体制が大幅に変わることから市としても職員の知識や手法の向上及び共有に努め、適正な実施を行う。		方向性	現状維持	内容	今後も経費節減に努めつつ同様の事業を展開していく。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、日常生活及び社会生活における経済的な自立の促進を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	生活困窮者自立支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市地域福祉推進計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	就労・増収率	目標	75	%	75	%	75	%	75	%	75	%
		実績	48	%	49	%	48	%				
成果②	自立に向けての改善が見られた者	目標	90	%	90	%	90	%	90	%	90	%
		実績	100	%	93	%	100	%				
活動①	新規相談受付件数	目標	400	件	400	件	400	件	400	件	400	件
		実績	348	件	363	件	309	件				
活動②		目標										
		実績										

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		10,593	12,421	17,589	13,488	17,593
	人件費	会計年度任用職員(※2)	6,583 /3	10,299 /4	12,597 /3	10,928 /3	13,185 /3
		正職員(※3) /人数	22,878 /3.7	22,806 /3.65	26,242 /4.2	25,305 /4.05	24,992 /4
		人件費合計(LC)	29,461 /6.7	33,105 /7.65	38,839 /7.2	36,233 /7.05	38,177 /7
	総費用(TC)		33,471	35,227	43,831	38,793	42,585
	人件費割合(LC/TC)		0.88	0.94	0.89	0.93	0.90
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		4,374	16,238	13,023	15,182	13,026
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		6,219	-3,817	4,566	-1,694	4,567
	一般財源増加額(前年度比)		-	-10,036	-	2,123	1
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 ・ひきこもり実態調査		・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業		・自立相談支援事業 ・住居確保給付金(転居費用含む)の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 ■ 橿原市第4次総合計画に沿い、支えが必要な人への相談支援体制を整え、必要な情報・サービスを提供することにより、生活困窮者の自立を支援するものである。 社会の近況により、就労率・増収率は目標値には届いていないが、相談件数が一定程度ある。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	生活困窮者との面談により、その世帯が高齢や障がいなど複合的な課題を抱えていることが判明することが多い。これら複合的な課題を面談を重ねる上で整理していき、その課題に対し庁内他課その他関係機関が協働して対応できるよう調整を行い、1つ1つ解決に向けて進めていく必要がある。		方向性	現状維持	内容	職員の人件費が過半を占め、相談内容が複雑化・複合化する中で、一定程度の相談数があるため、過剰であると言い難く削減は難しい。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	義務的業務
--------	------	-------

事務事業名	生活保護事務	担当課	福祉部生活福祉課
		課室長名	岸本 勝寛

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活保護制度は、生活が困窮状態にある者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としている。 ●生活が困窮状態にある者等からの相談に応じ、必要な保護を実施するとともに、助言や指導を行い自立助長を支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	事業	生活保護事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	扶助費	事業	生活保護措置費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	生活保護世帯数	見込	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯
		実績	939 世帯	932 世帯	939 世帯		
活動②	相談件数	見込	500 件	500 件	500 件	500 件	500 件
		実績	479 件	511 件	520 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		2,073,201	2,061,430	2,132,140	2,046,785	2,185,722
	人件費	会計年度任用職員(※2)	5,402 /2	6,914 /2	8,002 /2	8,816 /3	11,978 /3
		正職員(※3) /人数	111,294 /18	106,216 /17	99,968 /16	95,907 /15.35	106,216 /17
		人件費合計(LC)	116,696 /20	113,130 /19	107,970 /18	104,723 /18.35	118,194 /20
	総費用(TC)		2,184,495	2,167,646	2,232,108	2,142,692	2,291,938
	人件費割合(LC/TC)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	1,564,686	1,566,195	1,507,119	1,623,298
	県支出金		0	50,989	40,183	44,619	45,074
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		31,820	36,309	44,970	28,036	26,590
	一般財源		2,041,381	409,446	480,792	467,011	490,760
一般財源増加額(前年度比)			-	-1,631,935	-	57,565	9,968
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・生活が困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援 ・医療扶助オンライン資格確認システム導入		・生活が困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援		・生活が困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 健康で文化的な最低限度の生活を保障するため生活保護の適正実施を行った。生活保護法で定められた最低生活費より世帯の収入や資産が上回り、保護受給に該当しない場合においても、年金制度や社会保障等の他法他施策を案内した。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			1.3	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	健康で文化的な最低限度の生活を保障するため生活保護の適正実施を行う。	方向性	現状維持	内容	健康で文化的な最低限度の生活を保障するため生活保護の適正実施を行う。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	義務的業務
--------	------	-------

事務事業名	介護保険事務	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者が介護の必要な状態となっても、住み慣れた地域で自分らしく生活することができるよう、適正な介護認定業務の実施、介護保険給付の管理などにより、介護保険事業の円滑な運営を行う。 ●介護サービスの質の確保・向上を図るため、介護サービス事業者等に対する指導・助言を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	介護保険事務費
	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金	事業	国民健康保険団体連合会負担金
	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費	事業	介護保険料賦課事務費
	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	介護認定審査会費	目	介護認定審査会費	事業	介護認定事務費
	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	給付諸費	目	介護サービス等諸費	事業	介護サービス等諸費
	(その他 予算事業あり)									
関連する個別計画	橿原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	介護保険運営協議会開催回数	見込	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績	2 回	2 回	2 回		
活動②	認定調査件数	見込	5,500 件	5,500 件	6,000 件	6,350 件	6,500 件
		実績	4,364 件	4,618 件	4,732 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		8,189,792	8,585,024	8,777,760	8,809,626	9,493,676
	人件費	会計年度任用職員(※2)	40,757 /15	54,682 /15.7	65,421 /17	59,887 /16	72,962 /17
		正職員(※3) /人数	79,143 /12.8	77,163 /12.35	84,036 /13.45	84,036 /13.45	83,411 /13.35
		人件費合計(LC)	119,900 /27.8	131,845 /28.05	149,457 /30.45	143,923 /29.45	156,373 /30.35
	総費用(TC)		8,268,935	8,662,187	8,861,796	8,893,662	9,577,087
	人件費割合(LC/TC)		0.01	0.02	0.02	0.02	0.02
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		1,884,098	1,906,033	1,892,512	1,973,455	2,068,974
	県支出金		1,163,564	1,243,385	1,255,948	1,256,230	1,358,992
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		3,521,025	3,821,470	3,421,258	3,787,399	3,704,352
	一般財源		1,621,105	1,614,136	2,208,042	1,792,542	2,361,358
一般財源増加額(前年度比)			-	-6,969	-	178,406	153,316
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行った。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知した。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行った。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行った。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施した。		○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。		○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 介護が必要な状態になったときに社会全体で支え合う制度として機能するために、介護保険制度の持続可能性を高め、保険者として安定した介護保険事業の運営を行うことによって、被保険者及び家族の負担軽減の役割を担っている。介護給付適正化事業については、介護給付適正化業務支援システムを導入し、事務の効率化を進めることができた。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	適正な介護認定業務の実施、介護保険給付の管理などにより、介護保険事業の円滑な運営を継続する。 介護給付適正化事業については、効率的な事業の実施を目指し、実施方法や使用するツールを工夫しながら、複数の事業を組み合わせることで実施することによって、その効果を高めていく。		方向性	拡大する	内容	市民の介護サービスに対するニーズは高まっており、被保険者数、要介護(要支援)認定者数、介護(介護予防)給付費は増加傾向にある。また、度重なる介護保険制度改正や事業者指定に関する権限の一部が奈良県から移譲されたことなどにより、事務量が增大している。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

事務事業分類	継続事業	義務的業務
--------	------	-------

事務事業名	介護サービス事業者指定事務	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしく安心して生活続けることができるように、介護保険事業計画に基づき、介護サービスを提供する基盤整備を進める。 ●国が定める制度によって、3年を周期として、『橿原市老人福祉計画及び介護保険事業計画』を策定する。 (令和6年度から『橿原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画』に名称変更)									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	介護サービス事業者指定事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	事業所選定件数(※奈良県への上申により採択された選定件数を含む。)	見込	4 件	4 件	4 件	0 件	0 件
		実績	1 件	0 件	2 件		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		6,703	48,810	12,101	10,030	67,774
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	6,183 /1	5,936 /0.95	6,248 /1	6,248 /1	5,624 /0.9
		人件費合計(LC)	6,183 /1	5,936 /0.95	6,248 /1	6,248 /1	5,624 /0.9
	総費用(TC)		12,886	54,746	18,349	16,278	73,398
	人件費割合(LC/TC)		0.48	0.11	0.34	0.38	0.08
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	7,730	7,730	38,590
	県支出金		2,600	48,527	72	92	26,813
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		4,103	283	4,299	2,208	2,371
一般財源増加額(前年度比)			-	-3,820	-	1,925	-1,928
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	〇介護サービスを提供する事業所・施設の整備 〇樫原市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定 〇地域密着型サービス事業者の公募を行い、看護小規模多機能型居宅介護の事業者を選定した。		〇介護サービスを提供する事業所・施設の整備		〇介護サービスを提供する事業所・施設の整備 〇地域密着型サービス事業者の公募を行い、看護小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業者を選定。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、地域密着型サービス事業所の整備について、市民及び事業者のニーズを捉えながら、整備計画の見直し等を検討していく。また、保険者機能を強化し、国の動向等を踏まえた中長期的な視点による高齢者福祉計画及び第10期介護保険事業計画(令和9～11年)の策定に向け、準備をすすめていく。		方向性	現状維持	内容	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画は、3年毎に策定を行う。次期計画(令和9～11年度)を令和8年度に策定していくため、事務量の増加が見込まれる。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	高齢者生きがいづくり事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者の生きがいづくり及び敬老の意を表するため、100歳を迎える方に記念品を贈呈する。 ●高齢者相互の親睦及び教養の向上、健康の増進並びに地域社会との交流等、積極的な活動を促進するための支援として、老人クラブ連合会に対し補助を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者生きがいづくり事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	市補助金交付老人クラブ	目標	40 団体	40 団体	40 団体	40 団体	36 団体
		実績	0 団体	0 団体	0 団体		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		3,008	2,969	3,145	2,898	3,236
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	3,710 /0.6	3,437 /0.55	3,124 /0.5	3,749 /0.6	3,437 /0.55
		人件費合計(LC)	3,710 /0.6	3,437 /0.55	3,124 /0.5	3,749 /0.6	3,437 /0.55
	総費用(TC)		6,718	6,406	6,269	6,647	6,673
	人件費割合(LC/TC)		0.55	0.54	0.50	0.56	0.52
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	646	663	645	662
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		3,008	2,323	2,482	2,253	2,574
一般財源増加額(前年度比)			-	-685	-	-70	92
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助		・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助		・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	100歳を迎える方に対しての記念品贈呈については、市から敬老の意を表し生きがいづくりに寄与するため、継続して取り組んでいく。		方向性	現状維持	内容	高齢化社会が進んでいる中で、高齢者の生きがいづくりと社会と関わる場を提供、確保することは重要であるため、現状の財源と人員で事業を継続していく。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	高齢者地域生活支援事業	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス体制を深化推進し、地域支援ネットワークと相談支援体制を充実させるとともに、身近な場所で継続的に健康づくりや介護予防に参加できるよう支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業費	事業	包括的支援事業費
	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	任意事業費	事業	地域任意事業費
	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支援総合事業費	事業	介護予防・日常生活支援総合事業費
	会計	介護保険特別会計	款	保健福祉事業費	項	保健福祉事業費	目	保健福祉事業費	事業	保健福祉事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者地域生活支援事業費
関連する個別計画	橿原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	入院情報提供書の提出率	目標	93	%	93	%	93	%	93	%	93	%
		実績	91.8	%	88.1	%	88.4	%				
成果②	高齢者の権利擁護相談(延べ件数)	目標	64	件	82	件	87	件	92	件	92	件
		実績	90	件	62	件	80	件				
活動①	ケアマネへの啓発	目標	4	回	4	回	4	回	4	回	4	回
		実績	5	回	6	回	6	回				
活動②	権利擁護の啓発	目標	11	回	11	回	11	回	11	回	11	回
		実績	11	回	18	回	17	回				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		500,870	577,414	615,308	585,131	631,310	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	9,514 /3.75	13,305 /3.05	15,863 /4	12,023 /4	16,427 /4	
		正職員(※3)	/人数	30,915 /5	31,240 /5	28,429 /4.55	28,429 /4.55	27,804 /4.45
		人件費合計(LC)		40,429 /8.75	44,545 /8.05	44,292 /8.55	40,452 /8.55	44,231 /8.45
	総費用(TC)		531,785	608,654	643,737	613,560	659,114	
	人件費割合(LC/TC)		0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		176,535	215,198	196,372	200,002	201,164	
	県支出金		75,104	96,653	87,665	87,605	89,462	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		179,677	121,028	206,397	118,920	213,446	
	一般財源		69,554	144,535	124,874	178,604	127,238	
一般財源増加額(前年度比)			-	74,981	-	34,069	2,364	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業(成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等) ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業(緊急一時保護等)		・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業(成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等) ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業(緊急一時保護等)		・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業(成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等) ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業(緊急一時保護等)			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの更なる機能の充実と強化を図り、関係機関と連携を図りながら、課題解決に向けて迅速に取り組んでいく。また、介護予防・日常生活支援総合事業では、高齢者の社会参加を促し、地域において自立した生活を営むことができるよう支援していく必要がある。		方向性	拡大する	内容 高齢化率が年々増加し、認知症や介護・医療を必要とする人が増加することでサービスを 提供する人材不足が懸念される。介護予防 事業、地域包括ケアシステムを強化し、迅速 な対応と、きめ細やかなサービスを提供する ためには、人員の増員と財源の拡大が必要と 考えられる。
			資源の配分		
			財源	拡大	
			人員	拡大	

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	高齢者福祉事務	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●環境上の理由及び経済的な事情等により在宅生活の継続が困難となった高齢者を養護老人ホームへ入所委託し、心身の健康の保持及び生活の安定のため必要な措置を講じる。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者福祉事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樫原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	被措置者数	見込	37 人	37 人	33 人	33 人	33 人
		実績	0 人	33 人	34 人		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		76,294	79,533	96,705	78,034	93,832
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	7,111 /1.15	6,561 /1.05	4,686 /0.75	3,749 /0.6	4,999 /0.8
		人件費合計(LC)	7,111 /1.15	6,561 /1.05	4,686 /0.75	3,749 /0.6	4,999 /0.8
	総費用(TC)		83,405	86,094	101,391	81,783	98,831
	人件費割合(LC/TC)		0.09	0.08	0.05	0.05	0.05
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	14,489	16,812	14,052	17,208
	一般財源		76,294	65,044	79,893	63,982	76,624
一般財源増加額(前年度比)			-	-11,250	-	-1,062	-3,269
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	養護老人ホームへの入所措置		・養護老人ホームへの入所措置		・養護老人ホームへの入所措置		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 高齢化社会が進む現在において、環境上の理由や経済的事情等により在宅生活が困難となった高齢者が心身ともに健康で安心して生活できるための入所措置事業であるため、効果が高いと考える。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	環境上や経済的理由等で居宅生活が困難な高齢者が心身ともに健康で安心して生活してもらうために必要不可欠な事業であるため、引き続き適切な措置の実施に努める。		方向性	現状維持	内容	入所措置事業は、高齢化や核家族化が進む中で必要不可欠な事業であるため、現状に沿いながら継続実施していく。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	高齢者生活支援事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢化社会及び核家族化が進む現在において、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けることができるよう、独居調査等の事業を実施することにより、緊急における高齢者の支援体制を整備する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者生活支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		2,396	2,955	3,854	3,625	3,912
	人件費	会計年度任用職員(※2)	1,936 /1	2,663 /1	3,105 /1	2,990 /1	3,168 /1
		正職員(※3) /人数	3,710 /0.6	3,124 /0.5	3,124 /0.5	3,124 /0.5	4,374 /0.7
		人件費合計(LC)	5,646 /1.6	5,787 /1.5	6,229 /1.5	6,114 /1.5	7,542 /1.7
	総費用(TC)		6,106	6,079	6,978	6,749	8,286
	人件費割合(LC/TC)		0.92	0.95	0.89	0.91	0.91
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	3,000	2,213	0
	一般財源		2,396	2,955	854	1,412	3,912
一般財源増加額(前年度比)			-	559	-	-1,543	3,058
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	独居調査事業 緊急通報体制整備事業		独居調査事業 緊急通報体制整備事業		・独居調査事業 ・緊急通報体制整備事業		

事業の 効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 独居調査については昨年度に引き続き本人の意向確認を実施したことにより、より精度の高い訪問調査を実施することができた。また訪問を希望した世帯に対し民生委員が訪問を行うことで定期的な見守りが可能となる。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	独居調査については、過去の登録者の情報を更新するとともに、新たに独居となった世帯のための調査を継続的に実施していく。これまで夏から秋に調査を行っていたが、熱中症予防のため時期を変えて実施する。	方向性	現状維持	内容	高齢化社会や核家族化が急速に進んでいる昨今において、独居高齢者を把握し、見守り活動を実施することは重要性が高いため。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	障がい者自立支援事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人として尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定及び障害支援区分認定等を実施する。 ●精神障がい者の社会復帰及び自立と社会参加の促進等を図るため医療費（一部）の助成を行う。 ●児童福祉法に基づき、児童が心身ともに健やかに育成されるよう障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい者自立支援事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	精神障害者医療費助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市障がい者福祉基本計画									
	橿原市障がい福祉計画									
	橿原市障がい児福祉計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	共同生活援助利用者数	目標	145	人	178	人	180	人	182	人	184	人
		実績	195	人	211	人	248	人				
成果②		目標										
		実績										
活動①	介護給付費等支給決定件数	目標	22,800	件	23,900	件	25,200	件	26,600	件	28,200	件
		実績	22,601	件	23,574	件	25,159	件				
活動②	障害児通所給付費支給決定件数	目標	16,000	件	19,400	件	21,700	件	24,400	件	27,400	件
		実績	17,594	件	18,941	件	20,068	件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		4,242,227	4,560,768	4,843,653	4,886,146	5,364,730	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	5,763 /7	8,338 /7	9,545 /11	9,440 /8	9,229 /8	
		正職員(※3)	/人数	40,808 /6.6	41,237 /6.6	37,488 /6	43,736 /7	45,986 /7.36
		人件費合計(LC)		46,571 /13.6	49,575 /13.6	47,033 /17	53,176 /15	55,215 /15.36
	総費用(TC)		4,283,035	4,602,005	4,881,141	4,929,882	5,410,716	
	人件費割合(LC/TC)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		2,116,821	2,252,202	2,352,242	2,370,317	2,606,366	
	県支出金		1,105,958	1,173,978	1,228,873	1,235,340	1,364,266	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		919	920	992	911	1,011	
	一般財源		1,018,529	1,133,668	1,261,546	1,279,578	1,393,087	
一般財源増加額(前年度比)			-	115,139	-	145,910	131,541	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付(介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等)の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者(一般、精神通院、後期高齢)医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付(介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等)の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者(一般、精神通院、後期高齢)医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付(介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等)の支給決定等に係る事業及び障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者(一般、精神通院、後期高齢)医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律では、障がいの有無にかかわらず、国民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的としています。そのため、障がいのある人の地域生活移行を進める一つとして共同生活援助(グループホーム)が重要となっており、利用者が増えているため。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		4.5	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	地域生活への移行を目的として、共同生活援助(グループホーム)の利用者の不安を解消し、安心して生活できるよう、更に体験利用を促進する。		方向性	拡大する	内容	共同生活援助(グループホーム)の利用者・利用日数が増加すると、障害福祉サービス費も増加する。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	障がい者地域生活支援事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第4条第1項及び同条第2項に規定する障がい者及び障がい児が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を実施する。 ●障がい者等の福祉の増進を図り、障がいの有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい者地域生活支援事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	小児慢性特定疾病児童等支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市障がい者福祉基本計画									
	橿原市障がい福祉計画									
	橿原市障がい児福祉計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	障がい者生活支援センター相談件数	目標	8,100 件	8,250 件	8,400 件	8,500 件	8,500 件
		実績	7,316 件	6,568 件	7,754 件		
成果②		目標					
		実績					
活動①	手話通訳者・要約筆記者派遣申請件数	目標	300 件	341 件	368 件	397 件	397 件
		実績	365 件	346 件	341 件		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		168,791	167,670	179,176	163,193	171,008
	人件費	会計年度任用職員(※2)	14,729 /5	20,096 /5	22,840 /4	19,382 /5	19,305 /4
		正職員(※3) /人数	32,770 /5.3	33,115 /5.3	29,366 /4.7	36,864 /5.9	47,173 /7.55
		人件費合計(LC)	47,499 /10.3	53,211 /10.3	52,206 /8.7	56,246 /10.9	66,478 /11.55
	総費用(TC)		201,561	200,785	208,542	200,057	218,181
	人件費割合(LC/TC)		0.24	0.27	0.25	0.28	0.30
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		38,721	37,513	34,465	36,399	34,782
	県支出金		19,657	18,951	17,443	18,425	17,610
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,774	2,548	2,893	2,421	2,439
	一般財源		107,639	108,658	124,375	105,948	116,177
一般財源増加額(前年度比)			-	1,019	-	-2,710	-8,198
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業		意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業		意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			4.5	8.5
	低い			10.2	

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	今後も個々のニーズに対応した包括的な支援を効率的・効果的に実施していくことが必要である。 障がい者が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことが可能となるよう、障がい者の意思決定支援を基調とした相談支援やサービスの実施、障がいを理由とする差別の解消の推進、虐待の防止や権利擁護の推進に取り組んでいく。	方向性	現状維持	内容	地域生活支援事業の必要度は高く、今後も維持していく。 事業費のうち、国庫基準額の1／2が国庫、1／4が県費、1／4が市の負担となっているが、国庫基準額が本事業の補助対象経費よりも下回る金額となっており、3／4が補助されるわけではない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	義務的業務
--------	------	-------

事務事業名	障がい福祉事務	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳等を発行し、事務を行う。 ●その他、多種多様な障がい福祉制度の申請を受付する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい福祉事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	特別障害者手当等支給費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市障がい者福祉基本計画									
	橿原市障がい福祉計画									
	橿原市障がい児福祉計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	自立支援医療(精神通院医療)申請件数	見込	2,900 件	3,200 件	3,500 件	3,800 件	3,800 件
		実績	3,250 件	3,382 件	3,638 件		
活動②	身体障害者手帳申請件数	見込	650 件	600 件	600 件	600 件	600 件
		実績	1,382 件	2,097 件	613 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		74,357	81,889	84,824	96,555	103,491
	人件費	会計年度任用職員(※2)	8,476 /4	14,371 /5	15,478 /6	22,902 /5	23,765 /7
		正職員(※3) /人数	16,695 /2.7	16,870 /2.7	16,558 /2.65	16,870 /2.7	18,120 /2.9
		人件費合計(LC)	25,171 /6.7	31,241 /7.7	32,036 /8.65	39,772 /7.7	41,885 /9.9
	総費用(TC)		91,052	98,759	101,382	113,425	121,611
	人件費割合(LC/TC)		0.28	0.32	0.32	0.35	0.34
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		44,279	48,774	48,774	51,782	53,221
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		30,078	33,115	36,050	44,773	50,270
一般財源増加額(前年度比)			-	3,037	-	11,658	14,220
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。 ・特別障害者手当、障害児福祉手当等の申請手続きを行い手当を支給する。		・障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。 ・特別障害者手当、障害児福祉手当等の申請手続きを行い手当を支給する。		・障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。 ・特別障害者手当、障害児福祉手当等の申請手続きを行い手当を支給する。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			10.2	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	窓口対応職員として、会計年度任用職員4人を任用しているが、受付業務にあたる職員の専門的知識やスキルの確保が必要である。複雑な障害福祉サービスに対応できる人材の育成に努め、窓口業務の充実を図る。制度の変更があった際は広く周知を行う。業務内容を常に見直し、業務の効率化、迅速な対応を図る。手当は法により定められた金額、基準であるため、市に裁量はない。		方向性	現状維持	内容	申請者の増加・福祉制度の拡大・複雑化に対応できる窓口体制を構築していく。手当受給の可否を決定する審査を適正に実施し、適正な手当の支給を行う。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	障がい関係団体補助事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●障がい者団体に対して補助金を交付することにより、団体の活動を支援し、障がい者の社会参加促進を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい関係団体補助事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										
	橿原市障がい福祉計画									
	橿原市障がい児福祉計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	障がい者団体総会員数	目標	324 人	345 人	345 人	345 人	345 人
		実績	327 人	327 人	350 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	補助金各種団体数	目標	9 団体	9 団体	9 団体	9 団体	9 団体
		実績	9 団体	9 団体	9 団体		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		1,118	974	1,206	1,040	0
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	1,855 /0.3	1,875 /0.3	1,875 /0.3	1,875 /0.3	1,875 /0.3
		人件費合計(LC)	1,855 /0.3	1,875 /0.3	1,875 /0.3	1,875 /0.3	1,875 /0.3
	総費用(TC)		2,973	2,849	3,081	2,915	1,875
	人件費割合(LC/TC)		0.62	0.66	0.61	0.64	1.00
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		1,118	974	1,206	1,040	0
一般財源増加額(前年度比)			-	-144	-	66	-1,206
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	各団体に補助金を交付する。 橿原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、橿原市視覚障害者協会、橿原市肢体不自由児(者)父母の会、橿原市聴覚障害者協会、OHPかしはら、橿原市手をつなぐ育成会、橿原手話サークル「かしはら」、橿原市障害者団体協議会		各団体に補助金を交付する。 橿原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、橿原市視覚障害者協会、橿原市肢体不自由児(者)父母の会、橿原市聴覚障害者協会、OHPかしはら、橿原市手をつなぐ育成会、橿原手話サークル「かしはら」、橿原市障害者団体協議会		各団体に補助金を交付する。 橿原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、橿原市視覚障害者協会、橿原市肢体不自由児(者)父母の会、橿原市聴覚障害者協会、OHPかしはら、橿原市手をつなぐ育成会、橿原手話サークル「かしはら」、橿原市障害者団体協議会		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 各団体は、定期的に会議や交流会を開き、話し合う機会を持ち、障がい者同士の不安の解決や意欲の向上につなげている。 補助金の充当できる経費や実施内容等を見直していただき、より効果的な事業実施をすることができる。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		10.2	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	障がい者の地域生活を充実させ、社会参加を促進するためには行政のサービスだけでは限界があり、当事者団体等との連携が欠かせない。団体への補助金を通して運営・活動を支援することにより、障がい者の社会参加に寄与する。			方向性	現状維持	内容	補助の内容を検討し、決定する。
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	自治委員活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中野 憲明

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地縁を核とした市民の地域活動への関心や参加意識の高揚と市民相互の連帯意識を培い、良好な地域コミュニティの形成を推進する。 ●「檀原市自治委員」として市が委嘱した地域の代表者が、行政と市民との橋渡し役を務め、市政の連絡調整、広報の配布、各種書類の申請等の地域での意見集約を行っていただくことで市政全般にわたり行政と市民との協働を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	自治委員活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	檀原市自治委員 研修参加人数	目標	200 人	200 人	200 人	200 人	200 人
		実績	125 人	276 人	61 人		
成果②	自治会加入率	目標	81.5 %	80 %	80 %	80 %	80 %
		実績	79.6 %	79.2 %	77.97 %		
活動①	掲示板配布枚数	目標	60 枚	50 枚	50 枚	50 枚	50 枚
		実績	69 枚	42 枚	37 枚		
活動②	回覧板配布枚数	目標	600 枚	400 枚	400 枚	400 枚	400 枚
		実績	427 枚	386 枚	225 枚		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		32,050	33,389	35,625	33,216	40,325
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	2,686 /1	3,029 /1	3,168 /1
		正職員(※3) /人数	13,912 /2.25	11,872 /1.9	14,058 /2.25	13,121 /2.1	6,873 /1.1
		人件費合計(LC)	13,912 /2.25	11,872 /1.9	16,744 /3.25	16,150 /3.1	10,041 /2.1
	総費用(TC)		45,962	45,261	49,683	46,337	47,198
	人件費割合(LC/TC)		0.30	0.26	0.34	0.35	0.21
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	6	6	1	5,988
	一般財源		32,050	33,383	35,619	33,215	34,337
一般財源増加額(前年度比)			-	1,333	-	-168	-1,282
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。		市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。		市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 市民と行政の協働によるまちづくりを推進するためには、地域活動の中心となる自治委員・自治会への支援は必要である。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	引き続き、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。	方向性	現状維持	内容	地域コミュニティ組織の自立を支援し、地域コミュニティ組織が主体となった地域活動を活性化させ、市民と行政が協働したまちづくりを進めていくことを目指すため、継続して同程度以上の費用を投入していくべきである。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	地域活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中野 憲明

1. 事務事業の概要

事業の概要	● 樫原市観光交流センターの市民活動交流広場において、市民活動相談員によるボランティア相談、ボランティア保険や出前講座の受付、コピー機やパソコン、交流コーナーの貸出等を行い、市民公益活動のサポートを行う。また、広報誌、ホームページやSNSを通じて、登録団体・個人の活動内容や市民活動交流広場のイベント等のボランティア活動に有益な情報発信を行い、市民活動を活発にして行政と市民との協働を進める。 ● 市民公益活動団体の自立や活性化の促進のため、市民活動公募事業支援補助金を交付し、資金面からの支援を行う。 ● (一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業の自治会を対象とする事業について、申請受付および補助金交付を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	地域活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樫原市市民協働指針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	市民活動交流広場の主催事業の定員に対する参加者率(定員数合計÷参加者数)	目標	100	%	100	%	90	%	90	%	90	%
		実績	62	%	73	%	90	%				
成果②	市民活動交流広場の交流コーナー稼働率(利用日÷開館日数)	目標	90	%	90	%	90	%	90	%	90	%
		実績	72	%	75	%	70	%				
活動①	市民活動公募事業支援補助金交付団体数	目標	6	団体	8	団体	6	団体	6	団体	6	団体
		実績	6	団体	6	団体	5	団体				
活動②	市民活動交流広場主催事業の開催件数	目標	6	件	6	件	6	件	6	件	6	件
		実績	4	件	7	件	6	件				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		17,948	22,002	30,101	25,558	30,028
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	15,500 /5	18,445 /6	20,325 /6	19,829 /5
		正職員(※3) /人数	14,531 /2.35	14,996 /2.4	8,748 /1.4	8,748 /1.4	10,310 /1.65
		人件費合計(LC)	14,531 /2.35	30,496 /7.4	27,193 /7.4	29,073 /7.4	30,139 /6.65
	総費用(TC)		32,479	36,998	38,849	34,306	40,338
	人件費割合(LC/TC)		0.45	0.82	0.70	0.85	0.75
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	5,310	9,734	3,924	8,825
	一般財源		17,948	16,692	20,367	21,634	21,203
一般財源増加額(前年度比)			-	-1,256	-	4,942	836
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化を図る。 また、地域コミュニティ拠点の整備のため(一財)自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。		市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化を図る。 また、地域コミュニティ拠点の整備のため(一財)自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。		市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行った。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化を図った。 また、地域コミュニティ拠点の整備のため(一財)自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出した。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い	■		1.1	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	コロナ禍を経て、事業参加者数や市民活動交流広場の稼働率は増加したものの、コロナ禍前の水準には回復していない。このため、ニーズの高い事業の検討や内容の見直しを進めるとともに、交流コーナーの利用促進に向けた周知の強化や運用の工夫を行い、稼働率の向上を図る。		方向性	現状維持	内容	経費削減による市民活動相談員の減員と、働き方改革を促進するため、定期休館日を日曜日とし、年末年始の12月28日から1月4日までを休館日とした。引き続き、来庁者対応に必要な人員を確保する必要がある。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業名	集会所施設整備助成事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中野 憲明

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域の自主的・主体的なコミュニティ団体(自治会・町内会)の形成には、地域住民が集まり、活動拠点とするための集会所は必要不可欠である。しかし、現在多くの自治会では、集会所の老朽化に伴う改修やバリアフリー化に伴う改築などが必要である。これらを構成員の会費からまかなうことは困難である。この事業は、集会所の新築・増築・改築・改修を行う場合に、その費用の一部を補助し、地域コミュニティの健全な発展と自治の振興を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	交付件数	目標	2 件	3 件	0 件	3 件	3 件
		実績	2 件	3 件	0 件		
成果②		目標					
		実績					
活動①	集会所改修新築相談件数	目標	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件
		実績	3 件	3 件	11 件		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		11,000	5,985	0	0	2,728
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	1,855 /0.3	2,187 /0.35	1,875 /0.3	2,187 /0.35	1,562 /0.25
		人件費合計(LC)	1,855 /0.3	2,187 /0.35	1,875 /0.3	2,187 /0.35	1,562 /0.25
	総費用(TC)		12,855	8,172	1,875	2,187	4,290
	人件費割合(LC/TC)		0.14	0.27	1.00	1.00	0.36
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		11,000	5,985	0	0	2,728
一般財源増加額(前年度比)			-	-5,015	-	-5,985	2,728
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助		集会所の新築・改修に係る費用の一部補助		集会所の新築・改修に係る費用の一部補助		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 地域活動の活性化を推進する事業であり、市民と行政の協働を進めるまちづくりへの貢献度は高い。なお、建築から年数を経た集会所が多く、また高齢化にともなうバリアフリー化も重要でありコストの削減は直ちには困難である。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
今後の方向性	今後年度によっては多数の申請が予想される事業であり、補助の優先順位の決定方法等ルール作りを行うことで、きめ細かな事業展開とより大きな効果が実現できる。	方向性	現状維持	内容	現状で一定の効果があがっており、現状を維持するが、より地域の要請に柔軟に応えるため、年度によって弾力的に予算を増減させるべきである。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	結婚活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中野 憲明

1. 事務事業の概要

事業の概要	●育成した「かしはら婚活サポーター」と協働し、「婚活ルーム」を拠点として、結婚に関する本人及び親への相談支援を行う。 ●出会いの場を広げるために、「婚活イベント」や「縁結び制度」を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	結婚活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	かしはら結婚サポーターの支援を受けた人の満足度(満足した人÷支援者数)	目標	90	90	90	90	90
		実績	78	93	78		
成果②	婚活イベントに参加し、友達にも薦めたいと思った参加者の割合	目標	90 %	90 %	85 %	85 %	85 %
		実績	80 %	87 %	82 %		
活動①	結婚応援セミナー座談会の開催数	目標	5 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績	2 回	3 回	3 回		
活動②	結婚を希望する人同士が出会う婚活イベントの開催数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績	3 回	3 回	3 回		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		78	88	241	178	204
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	6,493 /1.05	6,873 /1.1	5,936 /0.95	5,936 /0.95	6,561 /1.05
		人件費合計(LC)	6,493 /1.05	6,873 /1.1	5,936 /0.95	5,936 /0.95	6,561 /1.05
	総費用(TC)		6,571	6,961	6,177	6,114	6,765
	人件費割合(LC/TC)		0.99	0.99	0.96	0.97	0.97
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	54	90	54	60
	一般財源		78	34	151	124	144
一般財源増加額(前年度比)			-	-44	-	90	-7
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポータの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供や、結婚したい人、その親同士のネットワークを築いていく。地域での結婚の応援及びカップル成立を目指す。		結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポータの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供していく。地域での結婚へと繋がる応援及びカップルの成立を目指す。		結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポータの支援を行った。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供し、地域での結婚へと繋がる応援及びカップルの成立を推進した。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い	■			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	登録者数の著しい増加は、ボランティアである結婚サポーターの負担増加につながるため、適正管理が必要である。また、結婚サポーター1人当たりの担当登録者数は7名程度までが適正であり、担い手の疲弊防止及びモチベーション向上が課題となっている。このため、定例会等で意見共有を行いながら事業を進めていく。		方向性	現状維持	内容	国庫補助とそれを受けての結婚サポーター育成委託はR3で終了したため、今後サポーター活動を維持していくために市の人員は確保していきたい。
			資源の配分			
			財源	削減		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	人権啓発事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●全ての市民が人権の尊重された社会で暮らすことができるように「豊かな人権文化に満ちた社会」を目指し、全庁的な推進体制である檀原市人権問題啓発推進本部において関係機関と連携を図りながら各種の人権政策を進める。 ●檀原市人権審議会での審議内容を踏まえ、檀原市人権施策に関する事業実施報告及び事業実施計画の策定により事業の見直しを行い、人権施策の充実を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	人権啓発事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市人権施策に関する基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	講演会と市民講座の参加者数	目標	250 人	250 人	250 人	250 人	250 人
		実績	200 人	200 人	192 人		
成果②	年間相談件数	目標	48 件	48 件	48 件	48 件	48 件
		実績	48 件	40 件	43 件		
活動①	講演会の開催数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績	3 回	3 回	3 回		
活動②	特設人権相談開催数	目標	36 回	36 回	36 回	36 回	36 回
		実績	34 回	34 回	34 回		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		5,675	6,420	7,518	6,399	7,290
	人件費	会計年度任用職員(※2)	2,064 /1	2,593 /1	2,902 /1	2,676 /1	3,085 /1
		正職員(※3) /人数	8,348 /1.35	7,498 /1.2	10,310 /1.65	10,310 /1.65	11,247 /1.8
		人件費合計(LC)	10,412 /2.35	10,091 /2.2	13,212 /2.65	12,986 /2.65	14,332 /2.8
	総費用(TC)		14,023	13,918	17,828	16,709	18,537
	人件費割合(LC/TC)		0.74	0.73	0.74	0.78	0.77
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		383	414	452	325	414
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		5,292	6,006	7,066	6,074	6,876
	一般財源増加額(前年度比)		-	714	-	68	-190
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。		人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。		人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 人権侵害事件や人権問題に絡む悩みごと等は、複雑・多様化し、深刻さを増すなか、問題の早期解決に向けた自立支援や権利擁護等の取組をするため、人権相談の体制維持が必要である。インターネット上の差別書き込みや携帯電話による誹謗・中傷メール、問い合わせなどの差別事象に対して、職員の迅速な対応と関係機関との連携によって、事件の解決に努めている。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		10.2	10.3
	やや低い			4.7	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	人権施策に関する基本計画に基づき、あらゆる差別の解消を目指し、市民の人権意識の高揚を図るため、新たに発生した人権侵害問題も取り上げるとともに、講演会、講師派遣等を通じて、市民に対して積極的な啓発活動を行う。また相談窓口を「だれもが・いつでも・気軽に・安心して」利用できるよう、相談体制の充実と的確な相談業務を行えるよう取り組んでいく。		方向性	現状維持	内容	人権啓発講演会の開催については、より多くの市民の参加が得られ、広がりを持つように、講師や講演内容を工夫して実施する。啓発事業は県委託金を財源として確保する。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	男女共同参画推進事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●男女がともに、あらゆる分野で、それぞれの個性と能力を発揮することができ、誰もがいきいきと暮らしていける男女共同参画社会の実現を目指し、講座、交流、相談等の様々な学習機会を捉えて男女共同参画を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒ 基本的方向		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	男女共同参画推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市男女共同参画行動計画									
	橿原市配偶者からの暴力の防止及び～基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	男女共同参画広場で開催する講座参加人数	目標	300 人	305 人	310 人	315 人	320 人
		実績	141 人	179 人	256 人		
成果②	就業支援事業参加人数	目標	40 人	50 人	60 人	70 人	80 人
		実績	69 人	57 人	57 人		
活動①	「女性に対する暴力をなくす運動」期間における啓発回数	目標	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回
		実績	5 回	5 回	6 回		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		5,313	6,537	7,340	7,209	16,215
	人件費	会計年度任用職員(※2)	4,242 /2	5,449 /2	5,463 /2	6,012 /2	6,263 /2
		正職員(※3) /人数	5,874 /0.95	4,374 /0.7	6,248 /1	6,248 /1	18,744 /3
		人件費合計(LC)	10,116 /2.95	9,823 /2.7	11,711 /3	12,260 /3	25,007 /5
	総費用(TC)		11,187	10,911	13,588	13,457	34,959
	人件費割合(LC/TC)		0.90	0.90	0.86	0.91	0.72
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	2,500
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		5,313	6,537	7,340	7,209	13,715
一般財源増加額(前年度比)			-	1,224	-	672	6,375
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	男女共同参画週間パネル展 DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業		男女共同参画週間パネル展 DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業		男女共同参画週間パネル展、DV週間パネル展、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 男女共同参画社会の実現を図るためには、広範かつ多岐にわたる取組みを総合的、効果的に進めていかなければならないため、行政の各分野が連携し、横断的に取り組むことに努めている。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			5.1	5.2
	低い			5.5	4.7

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	人々の意識の中に未だ根強く残っている固定的性別役割分担意識を解消するためには、講座内容や啓発方法等を吟味し、男女共同参画の必要性について効果的な広報・啓発を進めていくことが重要である。市民一人ひとりが、男女共同参画に関する理解を深めていくことで、男女が社会のあらゆる分野に対等に参画し個性と能力を発揮できる心豊かなまちを実現していくよう取り組んでいく。		方向性	拡大する	内容 男女共同参画社会の意義についての理解を深め、それぞれの立場からの参画への取組を重視した広報・啓発活動を推進していく。また関係各課にも協力を要請し、「日本女性会議」で得た提言の実現に向けた取組を展開していく。
			資源の配分		
			財源	拡大	
			人員	拡大	

事務事業名	飛驒コミュニティセンター管理活用事業	担当課	企画戦略部飛驒コミュニティセンター
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●リニューアルされた飛驒コミュニティセンター(ふれあいセンターふじわら・飛驒児童館)では、住民交流を促進する活動の拠点として活用し、人権啓発や各種相談を通じて人権意識の高揚を図る。また、地域住民や高齢者の健康増進、生活環境改善、生きがいをづくりの施設としても活用する。 ●児童館では遊びを通して基本的な生活習慣及び目標に向かって物事に取組む姿勢を養い、児童の健全育成を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	飛驒児童館管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	ふれあいセンターふじわら管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市人権施策に関する基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	ふれあいセンター、体育館利用者数	目標	2,900	人	5,000	人	5,000	人	5,000	人	5,000	人
		実績	2,349	人	5,374	人	4,710	人				
成果②	児童館利用者数	目標	700	人	2,940	人	4,000	人	4,000	人	4,000	人
		実績	688	人	5,372	人	3,740	人				
活動①	センターだより発行回数、人権啓発活動回数	目標	13	回	12	回	12	回	12	回	12	回
		実績	13	回	16	回	16	回				
活動②	児童館だより発行回数、啓発チラシ・ポスターの発行回数	目標	15	回	15	回	15	回	15	回	15	回
		実績	15	回	12	回	12	回				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		415,477	16,270	20,228	21,014	21,113
	人件費	会計年度任用職員(※2)	1,921 /4	9,922 /4	8,758 /4	14,532 /5	13,171 /4
		正職員(※3) /人数	18,549 /3	17,182 /2.75	20,931 /3.35	17,807 /2.85	24,992 /4
		人件費合計(LC)	20,470 /7	27,104 /6.75	29,689 /7.35	32,339 /7.85	38,163 /8
	総費用(TC)		434,026	33,452	41,159	38,821	46,105
	人件費割合(LC/TC)		0.05	0.81	0.72	0.83	0.83
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		138,095	0	0	0	0
	県支出金		86,342	8,408	8,368	8,422	8,453
	地方債		59,200	0	0	0	0
	その他		1	41	82	58	63
	一般財源		131,839	7,821	11,778	12,534	12,597
一般財源増加額(前年度比)			-	-124,018	-	4,713	819
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動 ○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・子育て支援事業 ○コミュニティセンター耐震化および大規模改修工事		○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動 ○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・館外学習 ・子育て支援事業		○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動 ○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・館外学習 ・子育て支援事業		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 隣保館は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の相談事業や人権問題解決のため各種事業を総合的に運営しており、また、児童館と併設していることで、子どもたちの健やかな成長が図られている。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	本市FM計画に基づき運営委員会の公共施設検討部会で施設の老朽化により今後のあり方を協議した結果、廃止を決定した体育館、プールについて、飛騨児童公園との総合的な計画とした跡地利用を提案し、地域の意見を反映しつつ、こどもを含めた地域住民の交流拠点となるよう交流、活動を進めていく。		方向性	事業統合	内容	ふれあいセンター、児童館の併設により、地域と教育がしっかり機能したモデル的な地域であり、今後も先導していくためには、ふれあいセンターと児童館を現状維持する必要があると考える。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業名	おおくぼまちづくり館管理活用事業	担当課	企画戦略部大久保コミュニティセンター
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●教育施設としての観点から展示のリニューアルを進め、人権教育に関わる団体の利活用に供するとともに、人権教育を中心に据える理念に基づいて、地元及び畛傍山周辺地域の歴史・文化にまつわる情報をより幅広く、魅力的に発信し、新規来館者及びリピーターの増加を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	おおくぼまちづくり館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市人権施策に関する基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	入館者数	目標	1,040 人	1,090 人	1,140 人	1,190 人	1,190 人
		実績	883 人	1,446 人	1,088 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	新たな人権資料の作成及び展示	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		2,521	2,933	2,777	2,692	3,708
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	1,237 /0.2	1,250 /0.2	1,250 /0.2	1,250 /0.2	1,250 /0.2
		人件費合計(LC)	1,237 /0.2	1,250 /0.2	1,250 /0.2	1,250 /0.2	1,250 /0.2
	総費用(TC)		3,758	4,183	4,027	3,942	4,958
	人件費割合(LC/TC)		0.33	0.30	0.31	0.32	0.25
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		49	82	72	59	55
	一般財源		2,472	2,851	2,705	2,633	3,653
一般財源増加額(前年度比)			-	379	-	-218	948
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	○おおくばまちづくり館管理委託業務 【委託内容】 (1)まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 (2)まちづくり館内及び敷地(駐車場含む)内の清掃業務 (3)その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務		○おおくばまちづくり館管理委託業務 【委託内容】 (1)まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 (2)まちづくり館内及び敷地(駐車場含む)内の清掃業務 (3)その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務		○おおくばまちづくり館管理委託業務 【委託内容】 (1)まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 (2)まちづくり館内及び敷地(駐車場含む)内の清掃業務 (3)その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 団体や教育機関による歴史並びに人権学習の場として効果を上げている。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	県外からの来訪者の割合が高く、県内及び市内からも来館して頂けるようPR方法等の検討が必要である。またリポート率の向上に向けた方策も必要である。		方向性	拡大する	内容 畛傍山周辺のまちづくりの歴史や地域の文化を継続的に発信することを目的として、設備・展示の充実を図って行く。
			資源の配分		
			財源	現状維持	
			人員	現状維持	

事務事業名	大久保コミュニティセンター管理活用事業	担当課	企画戦略部大久保コミュニティセンター
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●ふれあいセンター／地域住民に学習と交流の機会を提供するため、各種講座を開催し、デイサービス事業を実施する。／7月の人権啓発強調月間には館内で啓発パネルや人権作品を展示し、地域住民はもとより、ふれあいセンター利用者に向けて人権啓発を行っている。 ／毎月広報誌を発行し、これらの取組についての情報を地域住民に発信する。 ●児童館／遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、イベント等の実施により学齢期の児童に対しての「居場所」をつくる。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	大久保町老人憩いの家管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	大久保ふれあいセンター管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	大久保町共同浴場管理費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	大久保児童館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市人権施策に関する基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	センター利用者数	目標	10,420	人	10,470	人	10,520	人	10,570	人	10,570	人
		実績	8,583	人	10,484	人	11,794	人				
成果②	児童館利用児童・生徒数	目標	9,250	人	9,300	人	9,350	人	9,400	人	9,400	人
		実績	6,945	人	7,397	人	7,121	人				
活動①	広報誌センターだよりの発行／7月の人権啓発強調月間における人権啓発活動	目標	13	回	13	回	13	回	13	回	13	回
		実績	13	回	13	回	13	回				
活動②	児童館だよりの発行／啓発チラシ・ポスターの配布	目標	13	回	13	回	13	回	13	回	13	回
		実績	2	回	3	回	5	回				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		17,291	21,250	23,733	22,563	50,544	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	9,910 /4	13,752 /4	12,009 /4	0 /4	10,981 /4	
		正職員(※3)	/人数	23,496 /3.8	23,743 /3.8	23,743 /3.8	23,743 /3.8	23,743 /3.8
		人件費合計(LC)		33,406 /7.8	37,495 /7.8	35,752 /7.8	23,743 /7.8	34,724 /7.8
	総費用(TC)		40,787	44,993	47,476	46,306	74,287	
	人件費割合(LC/TC)		0.82	0.83	0.75	0.51	0.47	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		8,827	8,827	8,841	8,832	8,845	
	地方債		0	0	0	0	22,500	
	その他		1	273	193	341	337	
	一般財源		8,463	12,150	14,699	13,390	18,862	
一般財源増加額(前年度比)			-	3,687	-	1,240	4,163	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催(9教室) ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施 ○児童館 ・遊びを通じての集団的・個別的指導 ・学齢期の児童に対しての「居場所」づくり		○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催(8教室) ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施 ○児童館 ・遊びを通じての集団的・個別的指導 ・学齢期の児童に対しての「居場所」づくり ・イベント実施		○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催(通年9教室・単発2教室) ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施 ○児童館 ・遊びを通じての集団的・個別的指導 ・学齢期の児童に対しての「居場所」づくり ・イベント実施			

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発及び交流の拠点となるコミュニティセンターとして、生活上の相談事業やデイサービス事業各種事業及び各種教室の開催を総合的に運営しており、また、児童館と併設していることで、子供たちの健やかな成長が図られている。利用者数もほぼ目標を達成しており、コミュニティセンターとして機能している。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	人権啓発の拠点として、また、地域交流の拠点として、市民の方に高い人権意識を持って頂くよう、周辺地域の方々との交流を深め、協働して活動する取り組みへの支援をより一層深める必要がある。		方向性	現状維持	内容	人権啓発及び地域交流の拠点として、令和3年に制定した「檜原市部落差別の解消の推進に関する条例」に基づく継続的な施策を実施するために不可欠な施設である。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	人権教育推進事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●学校・園・所における児童生徒の人権、とりわけ教育を受ける権利を保障し、教育・保育活動を通じて子どもたちに人権尊重の意識を育み・高めていく取組を推進し、すべての子どもたちが楽しく登校・登園できる学校・園・所づくりをする。 ●教職員、保育職員の人権意識・感覚を向上させる。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	人権教育費	事業	人権教育推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市人権教育の推進についての基本方針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	人権ポスター出展数	目標	1,500 点	1,500 点	1,500 点	1,500 点	1,500 点
		実績	1,623 点	1,511 点	1,442 点		
成果②	人権標語出展数	目標	3,000 点	3,000 点	3,000 点	3,000 点	3,000 点
		実績	2,721 点	3,214 点	2,829 点		
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		47,378	61,227	71,408	67,562	82,817
	人件費	会計年度任用職員(※2)	41,711 /12	57,809 /13	65,879 /14	61,894 /14	75,648 /16
		正職員(※3) /人数	16,385 /2.65	15,620 /2.5	16,245 /2.6	16,245 /2.6	15,620 /2.5
		人件費合計(LC)	58,096 /14.65	73,429 /15.5	82,124 /16.6	78,139 /16.6	91,268 /18.5
	総費用(TC)		63,763	76,847	87,653	83,807	98,437
	人件費割合(LC/TC)		0.91	0.96	0.94	0.93	0.93
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	34,448
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		47,378	61,227	71,408	67,562	48,369
一般財源増加額(前年度比)			-	13,849	-	6,335	-23,039
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。檀原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示を行います。		・児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育にかかわる職務を行った。本年度から1名増員の10名体制となった。 ・檀原市人権教育研究会への支援等により教職員・保育職員の研修の充実に努めました。 ・各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への掲示を行いました。		児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。檀原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示を行います。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 市児童生徒支援を配置し登校支援や学習支援等に取り組んだが、配置希望に応えることができていない。人権ポスターと標語の取組は作成自体が子どもたちにとっての人権教育であり、掲示することが啓発につながっている。作成には事前の学習が必要である。人権教育研修会の開催や、市人教等の活動を補助し教職員の資質を向上させ、事前の学習を含む日常的な人権教育の充実に努めた。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い			4.7	5.1
	やや低い			10.2	16.1
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	少子化の影響で人権啓発ポスター及び人権啓発標語の出展数は減少が予想される。本年度は市内小中学校21校全てで、人権ポスターか人権標語のどちらかの取組が実施されている。取組を支える教職員の資質向上に向け、人権教育研究会等の活動補助を継続する。不登校等山積する子どもの課題に対して市児童生徒支援教員を拡充することで課題克服をめざす。	方向性	拡大する	内容	人権ポスターと人権標語の取組に費用はかかっていないが、この取組については教職員の資質向上が不可欠である。人権課題も多様化する中、市児童生徒支援教員の拡充を含め人権教育推進事業の更なる充実をめざす。
		資源の配分			
		財源	拡大		
		人員	拡大		

令和7年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	日本女性会議開催事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	男女共同参画社会の実現に向けた国内最大級の会議である「日本女性会議」を令和7年度に開催し、多くの参加者を迎えることで、市民の男女共同参画に対する関心を高め、意識啓発を図る。 市民、団体、企業、行政が一体となって開催準備に取り組み、魅力ある大会とするため、大会実行委員会を組織する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	日本女性会議開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	日本女性会議実行委員会の開催	目標	3 回	3 回	3 回	0 回	0 回
		実績	3 回	3 回	4 回		
活動②	日本女性会議ホームページ閲覧回数	目標	0 回	15,000 回	25,000 回	0 回	0 回
		実績	0 回	18,088 回	89,180 回		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		390	1,565	10,000	11,992	0
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員(※3) /人数	15,458 /2.5	18,744 /3	26,554 /4.25	26,554 /4.25	0 / 0
		人件費合計(LC)	15,458 /2.5	18,744 /3	26,554 /4.25	26,554 /4.25	0 / 0
	総費用(TC)		15,848	20,309	36,554	38,546	0
	人件費割合(LC/TC)		0.98	0.92	0.73	0.69	-
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		390	1,565	10,000	11,992	0
一般財源増加額(前年度比)			-	1,175	-	10,427	-10,000
実施した事業内容(実績)	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	・実行委員会設立 ・実行委員会の開催			・実行委員会の開催 ・日本女性会議プレ大会の開催		・実行委員会の開催 ・日本女性会議の開催 ・実行委員会の解散	

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 「日本女性会議」へより多くの市民や学生の参加を促すため、臨時の実行委員会で市民料金の引き下げ等についての協議・決定を行うなど、実行委員会一丸となって準備に努めた結果、全国より約2,000人の参加者が集まった。参加者のうち20代以下の若年層が約28%、初参加者が約68%となり、次世代や新規層への意識浸透を図ることができた。アンケート調査による満足度も半数以上が最高評価で質の高い学びを提供した。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		5.1	5.2
	やや低い			5.5	5.6
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	関係各課にも協力を要請し、日本女性会議で得た課題・提言の実現に向けた取組を継続的に展開する。	方向性	完了	内容	「レガシー事業」として男女共同参画推進事業に引き継ぐ。	
		資源の配分				
		財源	削減			
		人員	削減			